

平成24年度  
森林及び林業の動向

第183回国会（常会）提出

# 第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------	---

## トピックス

1. 森林・林業の再生に向けた取組を展開	2
2. 津波で被災した海岸防災林の再生を開始	3
3. 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」等により木質バイオマス利用を推進	4
4. 綾の照葉樹林が「ユネスコエコパーク」に登録	5
5. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	6

第1章 森林・林業の再生と国有林	7
------------------	---

1. 森林・林業の再生に向けた取組	8
(1) 森林・林業の再生に向けた取組の背景	8
(ア) 我が国の森林・林業をめぐる情勢	8
(森林の多面的機能と林業の停滞)	
(「森林・林業基本法」に基づき施策を展開)	
(イ) 森林・林業の再生に向けた施策の見直し	9
(森林・林業には依然として生産性が低いなどの課題あり)	
(森林・林業の再生に向けた取組の強化・加速化を検討)	
(法制度の見直し)	
(「森林・林業基本計画」の見直し)	
(2) 森林・林業の再生に向けた主な取組状況	11
(ア) 実効性の高い森林計画制度	11
(a) 「全国森林計画」と「地域森林計画」の見直し	11
(b) 地域主導による「市町村森林整備計画」の見直し	12
(イ) 適切な森林施業の確保	12
(a) 無届伐採及び所有者不明森林に対する措置	12
(b) 森林所有者の把握	13
(ウ) 効率的かつ安定的な林業経営の育成	14
(a) 施業の集約化の推進	14
(b) 路網の整備	15
(c) 機械化の促進	16
(d) 林業事業体の育成	16
① 森林組合の改革	
② 林業事業体の事業環境の整備	
(エ) 人材の育成・確保	17
(a) 新規就業者の確保と現場技能者の育成	17
(b) 森林・林業の再生に取り組む技術者等の育成	18
① 施業を集約化して「森林経営計画」を作成	
② 地域の森林経営を支援	
③ 路網を設計・作設	
(オ) 木材の加工・流通体制の整備と木材利用の拡大	20
(a) 効率的な加工・流通体制の整備	20
(b) 木材利用の拡大	20
① 公共建築物の木造化	
② 木質バイオマスのエネルギー利用	
③ 木材輸出の促進	
④ 木材利用の普及啓発	

2. 森林・林業の再生に向けた国有林野事業の展開	23
(1) 国有林野事業の概要とその見直し	23
(ア) 国有林野の概況	23
(イ) 国有林野事業の概要	23
(ウ) 森林・林業の再生と国有林野事業の見直し	24
(エ) 「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の 管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」の成立	25
① 「管理経営法」の一部改正	
② 「森林法」の一部改正	
③ 「特別会計に関する法律」の一部改正	
④ 労働関係・給与関係法律の一部改正等	
(オ) 「管理経営基本計画」の見直し	25
(2) 国有林野事業の具体的取組	26
(ア) 公益重視の管理経営の一層の推進	26
(a) 公益的機能の維持増進を旨とした管理経営	26
(重視される機能に応じた管理経営の推進)	
(治山事業の実施)	
(路網の整備)	
(地球温暖化防止対策の推進)	
(民有林との一体的な整備・保全)	
(b) 生物多様性の保全	29
(「保護林」の設定)	
(「緑の回廊」の設定)	
(世界遺産等における森林の保全)	
(野生生物の保護管理と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(イ) 森林・林業の再生への貢献	32
(低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及)	
(林業事業体の育成)	
(民有林と連携した施業の推進)	
(森林・林業技術者等の育成)	
(林業の低コスト化等に向けた技術開発)	
(林産物の安定供給)	
(ウ) 「国民の森林」としての管理経営	35
(双方向の情報発信)	
(「モデルプロジェクト」の実施)	
(NPO等による森林づくり活動への支援)	
(「木の文化を支える森」の設定)	
(森林環境教育の推進)	
(分収林制度による森林づくり)	
(エ) 国有林野の活用と震災からの復旧・復興への貢献	38
(公衆の保健のための活用)	
(国有林野の貸付け・売払い)	
(再生可能エネルギーの利用に資する国有林野の活用)	
(東日本大震災からの復旧・復興への貢献)	
(オ) 管理経営の実施体制	40
3. 今後の課題	42
(民有林・国有林を通じて森林・林業の再生に取り組み)	
(今後の課題)	

<b>第Ⅱ章 東日本大震災からの復旧・復興</b> .....	43
<b>1. 森林・林業・木材産業の被害と復旧状況</b> .....	44
(1) 森林の被害と復旧状況 .....	44
(2) 林業の被害と復旧状況 .....	45
(3) 木材産業の被害と復旧状況 .....	45
<b>2. 復興に向けた森林・林業・木材産業の貢献</b> .....	47
(1) 海岸防災林の復旧・再生 .....	47
(海岸防災林は地域の生活環境を保全)	
(海岸防災林の復旧・再生を10年間で実施)	
(民間団体等と連携して植栽・保育を実施)	
(全国で海岸防災林を整備)	
(苗木の確保と管理の継続が課題)	
(2) 住宅や建築物への木材の活用 .....	51
(応急仮設住宅の約4分の1を木造で建設)	
(木造仮設住宅建設に関する協定を都道府県と締結)	
(災害公営住宅を木造で整備する動きも)	
(自宅の再建に木造住宅を提案)	
(新しいまちづくりに木材を活用)	
(木材を活用した液状化対策を開発)	
(木材活用のための今後の課題)	
(3) エネルギー等への木質バイオマスの活用 .....	55
(災害廃棄物は約5割が処理・処分済み)	
(木質系災害廃棄物はボード原料や燃料として活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(未利用間伐材等の活用につなげることが課題)	
<b>3. 原子力災害からの復興</b> .....	57
(1) 森林の放射線対策 .....	57
(森林内における放射性物質を調査)	
(森林除染をめぐる政府の基本方針)	
(「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」を策定)	
(森林の除染に着手)	
(汚染土壌等の仮置場として国有林を提供)	
(2) 安全な林産物の供給 .....	60
(食品中の放射性物質の新たな基準値を設定)	
(きのこ原木及び菌床用培地等の指標値を改正)	
(きのこ原木のマッチングを支援)	
(薪、木炭、木質ペレットに「当面の指標値」を設定)	
(木材・木材製品等の放射性セシウムの影響を調査)	
(3) 林業労働者の安全確保 .....	63
(「避難指示区域」の設定と見直し)	
(除染等業務における放射線障害防止対策)	
(森林作業における放射線障害防止対策)	
(4) 樹皮やきのこ原木等の処理 .....	65
(5) 損害の賠償 .....	65
<b>第Ⅲ章 地球温暖化対策と森林</b> .....	67
<b>1. 地球温暖化対策の現状</b> .....	68
(世界の気候は温暖化傾向)	
(国際的枠組みの下で地球温暖化対策に取り組み)	
(我が国の温室効果ガスの削減目標)	

2. 「京都議定書」第1約束期間の目標達成に向けた森林関連分野の取組	70
(1) 森林吸収源対策	70
(「森林経営」による吸収量の確保が重要)	
(間伐等の森林整備を推進)	
(2) クリーン開発メカニズムによる新規植林/再植林(CDM植林)	71
(3) 森林関連分野のクレジット化の取組	71
(国内クレジット制度での取組)	
(オフセット・クレジット(J-VER)制度での取組)	
(新たなクレジット制度の創設)	
(多様な主体によるカーボン・オフセットの取組)	
(4) 地球温暖化防止に向けた木材利用	75
(木材利用は地球温暖化の防止に貢献)	
(木材利用に係る環境貢献度の評価)	
3. 2013年以降の地球温暖化対策の検討状況	78
(1) 締約国会議での交渉経緯	78
(COP18における交渉)	
(2) 「京都議定書」第2約束期間における森林関連分野の取扱い	78
(ア) 先進国の森林吸収源対策等	78
(我が国にも森林吸収量の報告義務)	
(「森林経営」による吸収量の算入上限値は3.5%)	
(森林吸収量は「参照レベル方式」で算定)	
(伐採木材製品の炭素量の変化を吸収・排出量に計上)	
(イ) 途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減	80
(3) 我が国における2013年以降の地球温暖化対策	80
(2013年以降の森林吸収源対策等についての議論)	
(森林資源の若返りも課題)	
(新たな温室効果ガス排出削減目標を検討)	
<b>第IV章 森林の整備・保全</b>	83
1. 森林の整備の推進	84
(1) 我が国の森林の現状	84
(森林の有する多面的機能)	
(我が国の国土の3分の2は森林)	
(森林資源は量的には充実)	
(2) 森林・林業に関する施策の基本方針	86
(「森林・林業基本計画」の見直し)	
(「全国森林計画」の見直し)	
(「市町村森林整備計画」の見直し)	
(3) 森林の適正な整備	88
(森林整備の必要性)	
(間伐による森林整備)	
(優良種苗の安定供給)	
(「森林の流域管理システム」による森林整備)	
(公的な関与による森林整備)	
(林業公社の経営を見直し)	
(森林の所有者情報を把握)	
(花粉発生源対策)	
(4) 社会全体に広がる森林づくり活動	92
(幅広い分野の関係者が森林・林業に積極的に関与)	
(「美しい森林づくり推進国民運動」を展開)	
(ボランティアや企業による森林づくり活動が拡大)	

## 目次

(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(地方公共団体による独自課税が拡大)	
(森林の癒し効果を活用)	
(森林環境教育を推進)	
(里山林の再生)	
(「国際森林デー」を制定)	
(5) 研究・技術開発及び普及の推進	101
(研究・技術開発の新たな戦略)	
(林業普及指導事業の見直し)	
(地域の森林経営を支援する人材を育成)	
<b>2. 森林の保全の確保</b>	<b>103</b>
(1) 保安林等の管理・保全	103
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(保安林等に関する規制改革)	
(2) 治山対策の展開	104
(山地災害の発生)	
(山地災害への迅速な対応)	
(治山事業の実施)	
(3) 森林における生物多様性の保全	106
(生物多様性に関する国際的な議論)	
(「生物多様性国家戦略2012-2020」を策定)	
(貴重な森林生態系を世界遺産に登録)	
(世界遺産における森林の保全)	
(世界遺産条約採択40周年記念行事を開催)	
(4) 野生鳥獣被害対策の推進	109
(野生鳥獣による被害が深刻化)	
(総合的な野生鳥獣被害対策を実施)	
(5) 森林病虫害対策の実施	111
(「松くい虫」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(「ナラ枯れ」被害の動き)	
(林野火災は減少傾向)	
(6) 森林国営保険に関する検討	113
<b>3. 国際的な取組の推進</b>	<b>115</b>
(1) 世界の森林の現状	115
(2) 持続可能な森林経営の推進	115
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(「リオ+20」の開催)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策)	
(森林認証の取組)	
(途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(3) 我が国の国際協力	120
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	

## 第V章 林業と山村

1. 林業の動向	124
----------	-----

(1) 林業生産の動向	124
(ア) 林業産出額の動向	124
(イ) 素材生産の動向	125
(近年の素材生産量は増加傾向)	
(素材価格は長期的に下落傾向)	
(山元立木価格はピーク時の1割～2割)	
(主伐の立木販売収入は育林経費を下回る)	
(2) 林業経営の動向	127
(ア) 森林保有の現状	127
(イ) 林業経営体の動向	128
(a) 全体の動向	128
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業体)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(b) 林家の動向	129
(林業以外で生計を立てている林家が大半)	
(林家の施業は間伐と保育が中心)	
(小規模林家の施業・経営意向は低調)	
(林家が自ら伐採・搬出する新たな取組が拡大)	
(相続時における林業経営の継続が課題)	
(山林に係る相続税の納税猶予制度の創設)	
(c) 森林組合の動向と林業事業体の育成	132
(森林組合の現状)	
(森林経営における森林組合の役割)	
(森林組合の業務運営を改善)	
(2012年は「国際協同組合年」)	
(林業事業体育成のための環境整備)	
(3) 林業労働力の動向	137
(林業就業者数は長期的には減少傾向)	
(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
(専門的な雇用労働者の割合が上昇)	
(安全な労働環境を整備)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者を育成)	
(女性による林業への参画が拡大)	
(4) 林業の生産性の向上に向けた取組	144
(ア) 施業の集約化	144
(生産性の向上には施業集約化が必要)	
(「提案型集約化施業」が広がり)	
(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(「森林管理・環境保全直接支払制度」と「森林経営計画」により施業の集約化を推進)	
(制度の運用を柔軟に見直し)	
(集約化に必要な調査と合意形成を支援)	
(森林所有者の特定と境界の明確化が課題)	
(イ) 低コストで効率的な作業システムの普及	147
(路網整備は低位)	
(新たな区分により路網整備を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(機械化の促進)	
(低コスト作業システムのモデル事業を実施)	
(造林・保育の効率化)	
(ウ) 「林業経営の具体像」を提示	152
2. 山村の活性化	154

## 目次

(1)山村の現状	154
(山村での生活条件は厳しい)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域では森林の放置が増加)	
(2)山村の活性化を目指して	157
(山村には独自の魅力あり)	
(都市との交流により山村を活性化)	
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	

## 第Ⅵ章 林産物需給と木材産業 161

1. 林産物需給の動向	162
(1)世界の木材需給の動向	162
(ア)主要国の木材需給動向	162
①北米の動向	
②欧州の動向	
③ロシアの動向	
④中国の動向	
(イ)EPA/FTA/WTO交渉等の動向	165
(2)我が国の木材需給の動向	167
(ア)木材の供給	167
(国産材の供給は平成14(2002)年以降増加傾向)	
(スギとカラマツの生産量が増加)	
(木材輸入の9割近くが製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は回復傾向)	
(イ)木材の需要	171
(木材需要は近年まで減少傾向)	
(製材用材の需要は大幅に減少)	
(合板用材は国産材が急増)	
(パルプ・チップ用材の需要は減少)	
(3)木材価格の動向	174
(国産材の素材価格が低迷)	
(平成24(2012)年の輸入丸太の価格は前年に比べて下落)	
(平成24(2012)年の製品価格も前年に比べて下落)	
(チップ価格は長期的に下落傾向)	
(4)適正に生産された木材を利用する取組	177
(政府調達で合法木材の使用を推進)	
(合法木材の使用を普及啓発)	
(5)特用林産物の動向	179
(特用林産物は林業産出額の5割)	
(東日本大震災と原子力発電所事故の影響)	
(きのこ原木の需給と安定供給対策)	
(木炭・竹材の需給と利用拡大対策)	
2. 木材産業の動向	182
(1)木材産業の出荷金額	182
(2)製材業	182
(大規模製材工場に生産が集中)	
(製材用素材の7割が国産材)	
(製材品出荷量は長期的に減少傾向)	
(人工乾燥材の供給は3割程度)	
(JAS認定を取得した製材工場は1割程度)	



	(製材供給量の約4割が輸入製材)	
(3) 集成材工業	.....	185
	(集成材製造企業数は減少傾向)	
	(集成材の生産量は増加傾向)	
	(構造用集成材の約3割が輸入製品)	
(4) 合板製造業	.....	186
	(合単板工場数は増加)	
	(合板用素材に占める国産材の割合は上昇)	
	(合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
	(合板以外のボード類)	
(5) 木材チップ製造業	.....	187
	(木材チップ工場は減少)	
	(木材チップ用素材のほとんどは国産材)	
	(木材チップ生産量は増加)	
	(木材チップ供給量の大半は輸入)	
<b>3. 木材利用の推進</b>	.....	189
(1) 住宅分野における木材利用	.....	189
	(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
	(住宅メーカー等による国産材の利用)	
	(関係者の連携による家づくりも普及)	
	(地域で流通する木材を利用した住宅を普及)	
(2) 公共建築物の木造化	.....	190
	(公共建築物の木造率は低位)	
	(法律に基づき公共建築物への木材利用を促進)	
	(官庁官繕の技術基準を制定)	
	(木造建築物でも耐火性能を発揮)	
	(学校の木造化を推進)	
	(木造建築物の耐火性等を研究)	
(3) 木質バイオマスのエネルギー利用	.....	194
	(木材チップや木質ペレットによる木材のエネルギー利用)	
	(木材チップは未利用間伐材等の活用が課題)	
	(木質ペレットの利用は増加傾向)	
	(薪の利用も近年増加)	
	(木質バイオマスによる発電の動き)	
	(再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始)	
	(木質バイオマス発電施設の建設)	
(4) 木材輸出	.....	199
	(新興国では木材需要が増加)	
	(中国・韓国を対象に輸出振興)	
	(中国の建築基準と日本産木材)	
(5) 技術開発	.....	200
	(建築分野における技術開発)	
	(土木分野等における技術開発)	
(6) 木材利用の普及啓発	.....	202
	(消費者は木材製品に高い関心)	
	(「木づかい運動」を展開)	
	(「木育」の取組が広がり)	
	(「木材利用ポイント」の導入)	
(7) 木材の加工・流通・利用分野における人材の育成	.....	205

注 本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

## 事例一覧

## 第I章

事例Ⅰ－1	市町村主体による森林のゾーニング(岐阜県高山市)……………	11
事例Ⅰ－2	「森林経営計画」の策定開始(鳥取県八頭郡八頭町)……………	15
事例Ⅰ－3	公募ボランティアにより施業集約化を推進(群馬県利根郡みなかみ町)…	15
事例Ⅰ－4	高密度の路網を活用した搬出間伐の推進(栃木県矢板市)……………	16
事例Ⅰ－5	林業普及指導員による「市町村森林整備計画」の策定支援(長崎県)…	18
事例Ⅰ－6	中小工場と大規模工場との連携による製材の生産(栃木県矢板市)…	20
事例Ⅰ－7	素材生産業者の連携により丸太を一括納入(宮崎県)……………	21
事例Ⅰ－8	「平成24年7月九州北部豪雨」による民有林の被害調査への協力…	28
事例Ⅰ－9	「西表島森林生態系保護地域」の拡充(沖縄県八重山郡竹富町)…	30
事例Ⅰ－10	富士山国有林におけるシャープシューティングの実施……………	32
事例Ⅰ－11	低コスト造林の技術交流会を開催(京都府京都市)……………	33
事例Ⅰ－12	伊勢神宮の「式年遷宮」行事への木材供給……………	35
事例Ⅰ－13	「祖谷のかずら橋・架け替え資材確保の森」の設定(徳島県三好市)…	36
事例Ⅰ－14	「森林環境教育手引書」を作成……………	37
事例Ⅰ－15	除去土壌等の仮置場の提供……………	40

## 第II章

事例Ⅱ－1	長野県北部の地震による山腹崩壊を復旧(長野県下水内郡栄村)…	44
事例Ⅱ－2	被災した森林組合が事業を再開(岩手県釜石市)……………	46
事例Ⅱ－3	海岸防災林の基盤造成を開始(宮城県仙台市)……………	48
事例Ⅱ－4	海岸防災林の再生に向けて苗木を育成(宮城県名取市)……………	49
事例Ⅱ－5	募金活動で海岸防災林の再生等を支援……………	49
事例Ⅱ－6	木造で災害公営住宅を整備(福島県相馬市)……………	52
事例Ⅱ－7	岩手県産材による集合住宅を建設……………	53
事例Ⅱ－8	住宅メーカーが「木化都市」づくりに協力(宮城県東松島市)…	53
事例Ⅱ－9	海岸林の被害木や木質系災害廃棄物を原料・燃料として活用…	55
事例Ⅱ－10	木質系災害廃棄物をバイオマス発電の燃料に活用 (茨城県ひたちなか市)……………	56

## 第III章

事例Ⅲ－1	木質チップボイラーの導入によるクレジットの取得(兵庫県多可郡多可町)…	72
事例Ⅲ－2	林業機械が排出する二酸化炭素をオフセット……………	72
事例Ⅲ－3	コーディネーターを活用したクレジットの普及(鳥取県)……………	73
事例Ⅲ－4	都市部と地方の自治体が森林整備協定によりカーボン・オフセット (東京都千代田区・岐阜県高山市)……………	74
事例Ⅲ－5	建築物への木材利用により地球温暖化防止に貢献(東京都港区)…	75
事例Ⅲ－6	自治体によるCASBEEを用いた環境評価(兵庫県)……………	77

## 第IV章

事例Ⅳ－1	国内最大規模のコンテナ苗生産施設(宮崎県日向市)……………	89
事例Ⅳ－2	漁業者による森林づくり活動(青森県東津軽郡平内町)……………	94
事例Ⅳ－3	企業の支援による共有林の管理体制の構築(岐阜県美濃市)……………	95
事例Ⅳ－4	企業とNPO等の協働による森づくり活動(長野県北佐久郡御代田町)…	95
事例Ⅳ－5	独自課税を活用した県産材モデル施設の整備(鹿児島県)……………	97
事例Ⅳ－6	森林を活用した癒やしの取組(北海道枝幸郡中頓別町)……………	98
事例Ⅳ－7	「森の健康診断」による森林環境教育の実施……………	98
事例Ⅳ－8	学校林を活用した森林環境教育の実施(山形県米沢市)……………	99

事例Ⅳ－9	幼児教育の場として里山林の活用	100
事例Ⅳ－10	広葉樹林化のための更新予測および誘導技術の開発	101
事例Ⅳ－11	「平成24年7月九州北部豪雨」における治山施設の効果	104
事例Ⅳ－12	治山事業による「台風第12号」からの復旧	105
事例Ⅳ－13	デジタル空中写真から森林の現況を把握する技術開発	107
事例Ⅳ－14	日本ジビエ振興協議会の設立	110
事例Ⅳ－15	パプアニューギニアにおける森林現況把握への支援	121

## 第Ⅴ章

事例Ⅴ－1	間伐材と地域通貨の組合せによる山村再生の取組(鳥取県智頭町)	131
事例Ⅴ－2	経営の受託を契機に積極的な経営に転換(広島県廿日市市)	136
事例Ⅴ－3	高知県では平成19(2007)年度から林業就業者数が増加	137
事例Ⅴ－4	「緑の雇用」により就業した若者が林業事業体を起業	139
事例Ⅴ－5	狩猟の世界を変える！女性だけの組織誕生!!	143
事例Ⅴ－6	提案型集約化施業の強い味方	144
事例Ⅴ－7	集約化により間伐を促進(愛媛県上浮穴郡久万高原町)	145
事例Ⅴ－8	県独自の「林内路網整備指針」を策定	149
事例Ⅴ－9	小型ハーベスタのヘッドの改良	152
事例Ⅴ－10	「木の博物館」を活用した山村振興の取組(岩手県宮古市)	157
事例Ⅴ－11	伝統工芸品を活用した全日本丸太早切選手権大会(新潟県長岡市)	157
事例Ⅴ－12	企業による山村支援の活動	158
事例Ⅴ－13	間伐材を活用した農業用ハウスの開発と販売	159

## 第Ⅵ章

事例Ⅵ－1	国内資源の調達に有利な内陸に製材工場を整備(茨城県常陸大宮市)	183
事例Ⅵ－2	村産材で木造診療所を建設(宮崎県東臼杵郡諸塚村)	191
事例Ⅵ－3	実物大の学校校舎で火災実験を実施	192
事例Ⅵ－4	薪の宅配サービスによる薪ストーブ利便性の向上	196
事例Ⅵ－5	国産材針葉樹の新たな用途としてコンクリート型枠用合板を開発	202
事例Ⅵ－6	内装を木質化した新たな交流型ビジネス拠点を開設(東京都中央区)	203
事例Ⅵ－7	地域で流通する木材を利用したオフィス家具の開発が グリーン購入大賞を受賞	203
事例Ⅵ－8	紙製飲料容器「カートカン」の普及活動を通じて区民の 環境意識を啓発(東京都江東区)	204
事例Ⅵ－9	木材の加工・流通・利用分野における人材の育成	204

# コラム一覧

## 第Ⅱ章

新たに開発した八重桜で福島の復興を支援	50
東北の復興と森林再生を議論するサミットを開催	54

## 第Ⅴ章

林業労働力の動向に関する分析	138
----------------	-----

## 第Ⅵ章

日本産漆 <small>うるし</small> の普及啓発を図る「漆サミット」を開催	180
11月3日を「合板の日」に制定	188
木造による城の再建	193
割り箸の国内生産について	205

## 第2部 平成24年度 森林及び林業施策

概説	209
1 施策の重点(基本的事項)	209
2 財政措置	209
3 立法措置	210
4 税制上の措置	211
5 金融措置	211
6 政策評価	212
<b>I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策</b>	212
1 面的まとまりをもった森林経営の確立	212
2 多様で健全な森林への誘導	213
3 地球温暖化防止策及び適応策の推進	214
4 東日本大震災等の災害からの復旧、国土の保全等の推進	214
5 森林・林業の再生に向けた研究・技術の開発及び普及	216
6 森林を支える山村の振興	217
7 社会コスト負担の理解の促進	218
8 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	218
9 国際的な協調及び貢献	219
<b>II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策</b>	220
1 望ましい林業構造の確立	220
2 人材の育成・確保等	221
3 林業災害による損失の補填	221
<b>III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策</b>	222
1 効率的な加工・流通体制の整備	222
2 木材利用の拡大	222
3 東日本大震災からの復興に向けた木材等の活用	223
4 消費者等の理解の醸成	223
5 林産物の輸入に関する措置	224
<b>IV 国有林野の管理及び経営に関する施策</b>	224
1 公益的機能の維持増進を旨とした管理経営	224
2 森林・林業再生に向けた国有林の貢献	226
3 国民の森林としての管理経営	226
<b>V 団体の再編整備に関する施策</b>	226

## 第1部

# 森林及び林業の動向